

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

| | | | |
|-------------------|-------------------------------|------------------|------------------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 | YCT-803 | | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 |
| 国際出願番号 | PCT/JPO3/01787 | 国際出願日 (日.月.年) | 19.02.2003 |
| 国際特許分類 (IPC) | Int. C17 F16L37/30, F16L55/07 | | |
| 出願人 (氏名又は名称) | 日東工器株式会社 | | |

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 1 ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

| | |
|--|---|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 09.08.2004 | 国際予備審査報告を作成した日 06.12.2004 |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 3M 9037 神崎 孝之 電話番号 03-3581-1101 内線 3377 |

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-19 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 3-5 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 2 項*、24.11.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-6 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 振正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 1 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した振正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その振正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | |
|-----------------|--------------------|--------|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 2-5 請求の範囲 | 有 無 |
| 進歩性 (I S) | 請求の範囲 2-5 請求の範囲 | 有 無 |
| 産業上の利用可能性 (I A) | 請求の範囲 2-5 請求の範囲 | 有 無 |

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 8-82395 A (矢野和男) 1996. 03. 26, 第9欄
第27行-第10欄第3行

文献2 : US 6089539 A (NITTO KOHKI CO., LTD.) 2000. 0
7. 18, 第5欄第55行-第6欄第10行 & JP 11-1082
79 A (日東工器株式会社) 1999. 04. 20, 第8欄第2-1
5行

文献3 : JP 54-003159 A (中村謙作) 1979. 01. 11, 特
許請求の範囲, 第3ページ左上欄第9-18行, 第4-5図

請求の範囲 2-5

請求の範囲 2-5 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1, 文献2及び新たに引用する文献3に対して進歩性を有する。

ページ出口は、ボール回転軸の回転角度の相違によりソケットに備えた流体回収用通路と連通する状態と連通しない状態が得られるようになっている点は、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

| 出願番号 特許番号 | 公知日 (日.月.年) | 出願日 (日.月.年) | 優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年) |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------------------|
| JP 2003-097782 A 「E, X」 | 03.04.2003 | 26.09.2001 | |

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

| 書面による開示以外の開示の種類 | 書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年) | 書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年) |
|-----------------|----------------------------|--------------------------------------|
| | | |

請求の範囲

1. (削除)
2. (補正後) 適宜の施錠機構を備え着脱自在に接続されるソケットとプラグとからなり、前記ソケット内のソケット流体通路は、組み込まれたボール弁で5 開閉されるようになっており、前記ソケット内に流体が供給される前記ソケット流体通路の1次側流体通路内には、前記ボール弁とソケット流体通路内壁との間をシールする筒状シール体がボール弁に圧接状態で配置され、前記ボール弁は前記ソケットとプラグが前記施錠機構により施錠された状態のとき開状態に回転可能となっている管継手であって、前記ボール弁には、該ボール弁の回転で前記ボール弁の弁孔が前記ソケット流体通路内で開口する前の状態で、前記ソケット流体通路の1次側流体通路の流体を前記ボール弁を貫通してソケット流体通路の2次側流体通路に送り出すサブ弁孔が設けられており、前記ソケット流体通路の2次側流体通路には、前記ソケット内に挿入される前記プラグの先端で押され後退して2次側流体通路を開きプラグの離脱により前進して2次側流体通路を閉じる15 可動弁が設けられており、前記ボール弁を回転させるボール回転軸には、2次側流体通路内でボール弁と可動弁との間に形成される2次側空間内に開口するページ入口とソケット流体通路外に開口するページ出口を有するページ通路が形成され、前記ページ出口は、前記ボール回転軸の回転角度の相違によりソケットに備えた流体回収用通路と連通する状態と連通しない状態が得られるようになっていて、ボール回転軸の回転角度が、前記ボール弁の弁孔が前記ソケット流体通路で20 開口する角度にあるときページ出口と流体回収用通路とが連通しない状態にあり、ボール弁の弁孔が前記ソケット流体通路で開口しない角度にあるときページ出口と流体回収用通路とが連通する状態が得られるようになっていることを特徴とする管継手。
3. 前記ボール回転軸に形成されたページ通路のページ出口に連通する流体回収用通路の連通口には、ページ出口と流体回収用通路とが連通しない状態にあるときボール回転軸と流体回収用通路内壁との間をシールする筒状シ